

平成28年4月19日

各位

会社名 株式会社 じげん
代表者名 代表取締役社長 平尾 丈
(コード番号：3679 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 経営 管理部 長
松 浦 晃 久
(TEL. 03-6380-2651)

株式会社エリアビジネスマーケティングの株式取得（子会社化）について

当社は、平成28年4月19日開催の取締役会において、株式会社エリアビジネスマーケティング（本店所在地：東京都千代田区、代表取締役：幡野智典、以下「ABM社」）の発行済株式の100%を取得し、連結子会社化することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 事業戦略

ABM社は全国の不動産売買・仲介業者を顧客にウェブサイトの制作事業及びSEO、SEM等を通じた集客支援事業を営んでおり、制作報酬型+成果報酬型(応募件数、反響件数連動)の課金体系を採用しています。ABM社は効率的な事業構造から高い採算性を確保しており、また、年間の顧客解約率は10%未満と、費用対効果の高いマーケティング手法が評価されています。当社が不動産賃貸物件情報サイト「賃貸スモッカ」や不動産活用の総合比較サイト「マイスミEX」といった不動産関連事業で培ったウェブマーケティングのナレッジや顧客基盤を活用することで、クロスセルシナジーの創出や、ABM社の集客力強化、営業力強化、業績拡大を目指します。

2. 市場環境

ABM社の顧客層である宅地建物取引業者は日本全国に約120,000社が登録されています。国土交通省は、中古住宅流通市場活性化や、既存住宅流通促進のための不動産に係る情報ストックシステムの構築を進めており、不動産流通市場は構造的な拡大が見込まれます。また、不動産市場の透明性への要求が高まる中で、インターネットと不動産業界との親和性は今後高まるものと当社では考えられています。

3. 財務戦略

株式取得金額合計300百万円の全額を手元資金で充当します。当社では、ABM社における現状の高い採算性や今後見込まれる事業シナジーによる成長余地に鑑みれば、取得金額は妥当と判断しております。なお当社では、自己資本比率40%程度かつのれん対純資産倍率1.0倍程度を適切な財務基準の目安としております。2015年12月期末時点の自己資本比率は39.7%、のれん対純資産倍率は0.92倍でした。

4. 対象会社の概要 (平成28年4月19日現在)

(1) 商号	株式会社エリアビジネスマーケティング
(2) 所在地	東京都千代田区神田須田町1-34-4
(3) 代表者	代表取締役 幡野智典
(4) 事業内容	サイト制作事業、集客運用コンサルティング事業
(5) 設立年月日	平成20年3月
(6) 資本金	1百万円
(7) 大株主及び持株比率	中村司 100%
(8) 当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

5. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	中村司
(2) 住所	5Hullet Road Singapore
(3) 上場会社と当該個人との関係	当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はありません。

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：－%)
(2) 取得株式数	100株 (議決権の数：100個)
(3) 取得価額	300百万円
(4) 異動後の所有株式数	100株 (議決権の数：100個) (議決権所有割合：100.0%)

7. 取得価額の算定根拠

当社は、第三者によるDCF法等による評価結果を基に当社で精査した結果、上記の取得価額にて合意いたしました。

8. 日程

- | | |
|-------------|------------------|
| (1) 取締役会決議 | 平成 28 年 4 月 19 日 |
| (2) 契約締結日 | 平成 28 年 4 月 19 日 |
| (3) 株式譲渡実行日 | 平成 28 年 4 月 19 日 |

9. 今後の見通し

本件により、平成 28 年 3 月期の業績に与える影響はありません。また、平成 29 年 3 月期の業績に与える影響は現在精査中であり、平成 28 年 3 月期決算短信において公表する平成 29 年 3 月期の連結業績予想にこれを織り込む予定であります。なお、平成 28 年 3 月期決算短信の開示は 5 月 13 日を予定しております。

以上